

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				番号	①						
評価方式	総合 実績 事業		政策目標の達成度合い		進展が大きくない		(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費			420,645			431,787		
	小　計				一般会計		420,645			431,787		
						<		>	の内数	<		>
小　計				特別会計								
					<		>	の内数	<		>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの												
	小　計				一般会計							
						<		>	の内数	<		>
	小　計				特別会計							
					<		>	の内数	<		>	の内数
合　計				一般会計		420,645			431,787			
					<		>	の内数	<		>	の内数
				特別会計								
					<		>	の内数	<		>	の内数

政策目標 1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

上記目標の概要	国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。 経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的に優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。 (上記目標を達成するための施策) 政 1-1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組 政 1-1-2 : 財政に関する広報活動
---------	--

政策目標 1-1 についての評価結果

政策目標についての評価 B 進展が大きい

評価の理由	(重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組) 令和 4 年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(以下、「骨太の方針2021」といいます。)において、2022年度から2024年度までの 3 年間について、2019年度から2021年度までの基盤強化期間と同様の歳出改革の取組を継続することとしており、社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめるなど、財政健全化に向けた取組を進めてきました。 令和 4 年度予算は、令和 3 年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を図るための予算となっており、成長戦略として、「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費の確保や、分配戦略として、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の処遇改善等に取り組むなど、メリハリの効いた予算配分としております。 このように、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行ってきたものの、令和 2 年度と同様、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組については、「進展が大きい」と考えられます。 (広報活動) 予算編成プロセスを透明化・可視化し、財政の状況について国民各層の理解を得られるよう、我が国の財政について積極的に広報活動を行っています。 また、各府省等の概算要求書等及び政策評価調査をそれぞれ令和 3 年 9 月 29 日及び同年 10 月 19 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしました。 以上のとおり、広報活動については、「目標達成」と考えられます。 以上のとおり、施策 1-1-2 の評価は「s 目標達成」であるものの、施策 1-1-1 の評価が「b 進展が大きい」であることから、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「B 進展が大きい」
-------	---

	としました。
政策の分析	(必要性・有効性・効率性等) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進は、「令和4年度予算編成の基本方針」等の政府の方針に基づくものであり、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指していくうえで、重要な意義のある取組です。 令和4年度予算編成に当たって、上記のとおり重点的な配分を行い、有効な予算配分に努めたほか、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用等により、予算の効率化に努めています。 (令和3年度行政事業レビューとの関係) - 予算編成支援システム 国民への情報提供の質の向上という観点から、予算書決算書データの一部についてCSV形式での公開を行い、利便性の向上に努めました。また、引き続き、原則として一般競争（総合評価）による入札を実施し、調達における透明性及び競争性の確保に取り組むとともに、更なる運用コスト削減に向けた各種検討を行いました。（事業番号 0022（内閣官房）） - 財政制度等に関する調査 「調査に当たっては、調査内容の必要性を明確にするとともに、入札における競争性を確保し、効率的・効果的な予算執行に努める。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、調査対象を精査し、質の向上を図るとともに、競争性を確保すべく、委託先業者の確保のため一般的な繁忙期を勘案した調査時期の柔軟化や、十分な公告期間の確保などを検討しました。（事業番号新 21-0001） - 旅費等実態調査 「調査に当たっては、調査内容の必要性を明確にするとともに、入札における競争性を確保し、効率的・効果的な予算執行に努める。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一般競争入札（最低価格落札方式）により委託先を決定することで競争性を確保するとともに、調査対象先数や調査項目を真に必要な部分に限定することで予算の効率的・効果的な執行に努めました。（事業番号新 21-0002）

施策	政１－１－１：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組		
	[主要] 政1-1-1-B-1：予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施		
測定指標（定性的な指標）	目 標	一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられ、この目標に向けて、2019年度から2021年度の3年間について歳出改革の取組方針が示され、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めてきました。 「骨太の方針2021」では、これらの取組がこれまで財政規律としての役割を果たしてきたことを踏まえ、2022年度から2024年度までの3年間についても、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとしています。	達成度

	(目標の設定の根拠) 予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。	
実績及び目標の達成度の判定理由	令和4年度予算については、「骨太の方針2021」において、2022年度から2024年度までの3年間について、基盤強化期間と同様の歳出改革の取組を継続することとしており、財政健全化に向けた取組を進めてきました。また、令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を図るための予算となっており、成長戦略として、「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費の確保や、分配戦略として、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く方々の処遇改善等に取り組むなど、メリハリの効いた予算配分としております。 このように、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行ってきており、歳出改革の取組も継続しているものの、令和2年度と同様、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、達成度は「△」としました。 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/01.pdf)	△
政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映		
目標	予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。 (目標の設定の根拠) 財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン（予算編成）」・「ドゥー（予算の執行）」・「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算へのフィードバックするためです。	達成度
実績及び目標の達成度の判定理由	令和4年度予算において、予算執行調査の結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証することで、事業の抜本的見直し等を行うとともに、決算結果を踏まえ、多額の不用が生じている事業等については、個々の予算の内容等の厳正な見直しを行い、また、政策評価、行政事業レビュー、決算検査報告や国会での指摘・議決などについても、個々の事業等の必要性・効率性の検証を行うことなどにより、予算編成等へ適切に活用・反映したことから、達成度は「○」としました。 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/27.pdf) (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai47/siryoku2.pdf)	○
政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応		
目標	復興事業については、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、復興のステージに応じた、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。	達成度

		(目標の設定の根拠) 東日本大震災からの復興を迅速に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由	令和4年度予算編成に当たっては、復興関連予算の執行状況や、復興の進捗を踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興など、第2期復興・創生期間の2年度目において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を着実に実施するための所要の経費を計上していることから、達成度は「○」としました。	○
施策についての評定		b 進展が大きくない	
評定の理由	令和4年度予算については、これまでと同様の歳出改革の取組を継続することとしており、社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめるなど、財政健全化に向けた取組を進めてきました。加えて、令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による新しい資本主義の実現を図るための予算となっており、メリハリの効いた予算配分としております。このように、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な予算措置を行っており、また、歳出改革の取組を継続しているものの、令和2年度と同様、財政に大きな負担をかける結果になっており、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、主要な測定指標である政1-1-1-B-1の達成度を「△」としております。 測定指標政1-1-1-B-2、政1-1-1-B-3の達成度は「○」であるものの、主要な測定指標政1-1-1-B-1の達成度が「△」であり、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、当該施策の評定は「b 進展が大きくない」としました。		

政1-1-1に係る参考情報

参考指標1「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】

参考指標2「一般会計歳出の構成」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/01.pdf

参考指標3「一般会計歳出概算所管別内訳」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/03.pdf

参考指標4「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化①②）」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202204_kanryaku.pdf

参考指標5「各予算のポイント」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html

社会保障関係費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 3 年度	4 年度	増△減
年金給付費	127, 005	127, 641	(0. 5%) 636
医療給付費	119, 821	120, 925	(0. 9%) 1, 104
介護給付費	34, 662	35, 803	(3. 3%) 1, 141
少子化対策費	30, 458	31, 094	(2. 1%) 636
生活扶助等社会福祉費	40, 665	41, 759	(2. 7%) 1, 093
保健衛生対策費	4, 741	4, 756	(0. 3%) 15
雇用労災対策費	991	758	(△23. 5%) △233
社会保障関係費 合計	358, 343	362, 735	(1. 2%) 4, 393

(出所) 「令和 4 年度社会保障関係予算のポイント」(令和 3 年 12 月 主計局厚生労働係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/13.pdf)

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注 3) 令和 3 年度予算額は、令和 4 年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

文教及び科学振興費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 3 年度	4 年度	増△減
文教及び科学振興費	53, 925	53, 901	(△0. 0%) △24
(内訳)			
義務教育費国庫負担金	15, 164	15, 015	(△1. 0%) △149
科学技術振興費	13, 638	13, 788	(1. 1%) 150
文教施設費	773	743	(△3. 9%) △30
教育振興助成費	23, 115	23, 139	(0. 1%) 24
育英事業費	1, 235	1, 217	(△1. 4%) △18

(出所) 「令和 4 年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和 4 年 1 月 財務省主計局、理財局)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/sy030118.html)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注 3) 令和 3 年度予算額は、令和 4 年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

公共事業関係費の推移

(単位：億円、%)

	平成30年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
予 算 額	59,789	0.0	60,596	1.3	60,669	0.1	60,695	0.0	60,575	△0.2

(出所)「令和4年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」(令和3年12月 主計局国土交通・公共事業総括係)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/17.pdf)

(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注2) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

防衛関係予算の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
人 件 ・ 糧 食 費	21,850	0.9	21,831	△0.1	21,426	△1.9	21,919	2.3	21,740	△0.8
歳 出 化 経 費	18,898	0.7	19,371	2.5	20,066	3.6	20,378	1.6	20,573	1.0
一 般 物 件 費	11,163	3.2	10,864	△2.7	11,133	2.5	11,125	△0.1	11,692	5.1
防 衛 関 係 予 算	51,911	1.3	52,066	0.3	52,625	1.1	53,422	1.5	54,005	1.1
S A C O 関 係 経 費	51	80.6	256	404.2	138	△46.1	144	4.3	137	△4.8
米軍再編関係経費 (地元負担軽減)	2,161	7.5	1,679	△22.3	1,799	7.2	2,044	13.6	2,080	1.8
政府専用機関係経費	312	44.0	62	△80.2	0	△99.5	0	△0.5	0	△75.0
そ の 他	49,388	0.8	50,070	1.4	50,688	1.2	51,235	1.1	51,788	1.1

(出所)「令和4年度防衛関係予算のポイント」(令和3年12月 主計局防衛係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/19.pdf)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

(注4) 「人件・糧食費」とは、隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事代である。

「歳出化経費」とは、過去の年度に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払いである。

(注5) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円のデジタル庁計上分を含む。

中小企業対策費の推移

(単位：億円、%)

	平成30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
予 算 額	1,771	1,740	1,723	1,745	1,713
伸 率	△2.2	△1.8	△1.0	1.3	△1.9

(出所)「令和4年度予算のポイント 経済産業、環境、司法・警察係予算」(令和3年12月 主計局経済産業係)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/07.pdf)

(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注2) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

農林水産関係予算の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	4年度	増△減
農 林 水 産 関 係 予 算	22,853	22,777	(△0.3) △76
公 共 事 業	6,978	<30.6> 6,981	(0.0) 3
非 公 共 事 業	15,875	<69.4> 15,796	(△0.5) △79
農 業 関 係 予 算	17,151	17,135	△16
林 業 関 係 予 算	3,025	2,977	△48
水 産 業 関 係 予 算	1,870	1,881	11
農山漁村地域整備交付金	807	784	△23

(出所)「令和4年度農林水産関係予算のポイント」(令和3年12月 主計局農林水産係)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/15.pdf)
(注1) 予算額上段の()書きは対前年度増△減率、< >書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。
(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載しているが、令和3年度は、4年度との比較対照のため、情報システム関係予算を除いた計数を記載している。

エネルギー対策費の推移

(単位：億円、%)

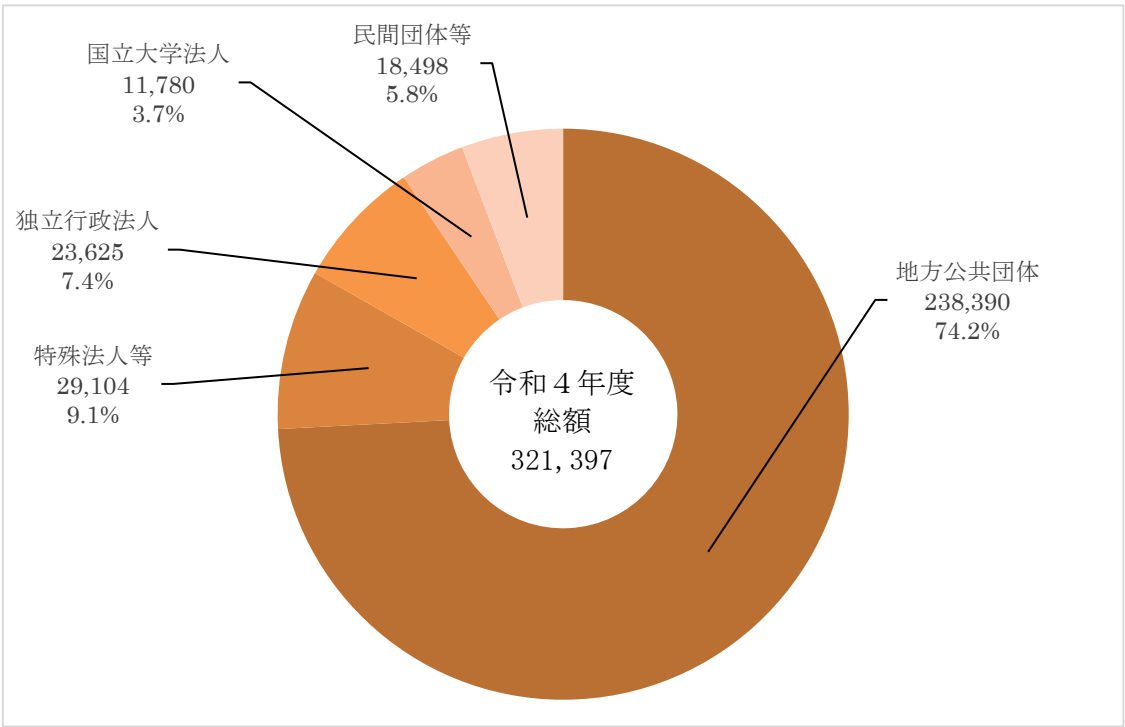
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
予 算 額	9,186	9,104	9,008	8,891	8,756
伸 率	△4.7	△0.9	△1.1	△1.3	△1.5

(出所)「令和4年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和4年1月 財務省主計局、理財局)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/sy030118.html)
(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。
(注2) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

参考指標6「補助金等の内訳(交付先別、主要経費別)」

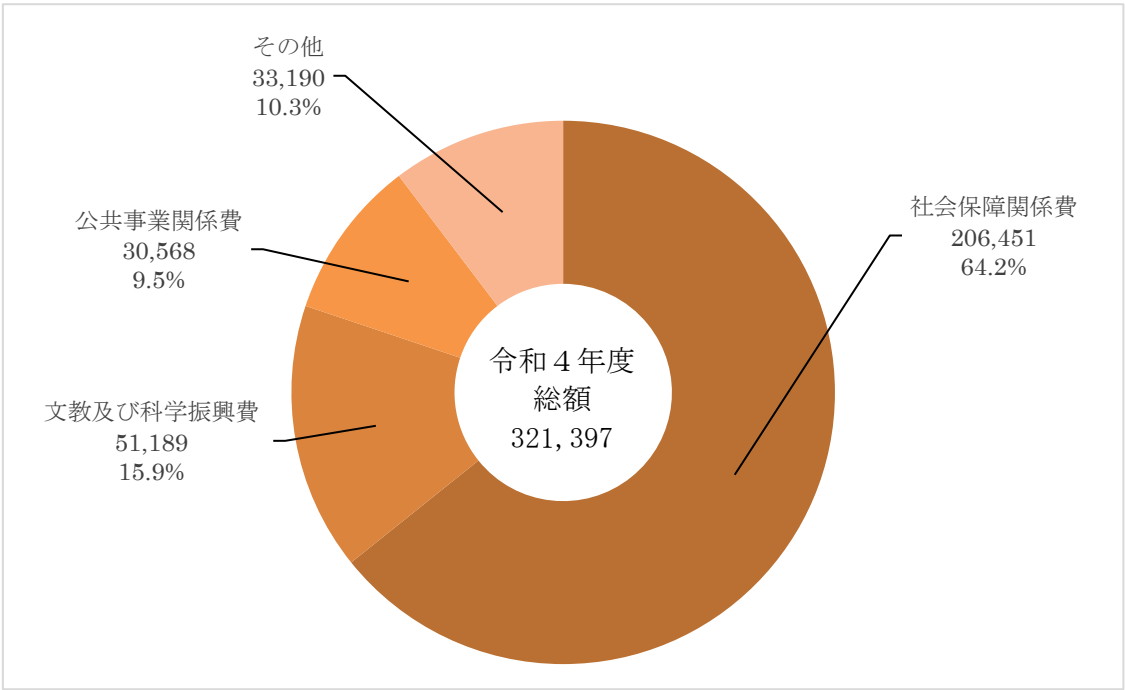
(単位：億円、%)

補助金等の交付先別概要(一般会計)



交付先	平成30年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
地方公共団体	224,737	1.4	237,729	5.9	241,687	1.7	236,124	△ 2.3	238,390	1.0
特殊法人等	27,328	1.5	27,520	0.7	29,211	6.1	28,944	△ 0.9	29,104	0.6
独立行政法人	20,976	0.8	21,734	3.6	24,051	10.7	23,527	△ 2.2	23,625	0.4
国立大学法人	11,585	△ 0.3	12,466	7.6	12,202	△ 2.1	11,724	△ 3.9	11,780	0.5
民間団体等	17,115	△ 6.1	22,378	30.7	24,597	9.9	17,863	△ 27.4	18,498	3.9
合計	301,742	0.8	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1	321,397	1.0

補助金等の主要経費別内訳（一般会計）



事項	平成30年度		令和元年度		2 年度		3 年度		4 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
社会保障関係費	188,714	1.3	193,878	2.7	204,884	5.4	202,617	△ 0.5	206,451	1.9
文教及び科学振興費	51,014	△ 0.1	53,318	4.8	52,398	△ 1.5	51,149	△ 2.4	51,189	0.1
公共事業関係費	30,212	0.7	34,804	15.2	34,462	△ 1.0	30,511	△ 11.5	30,568	0.2
その他	31,802	△ 0.2	39,827	25.3	40,005	1.9	33,905	△ 17.7	33,190	△ 2.0
合計	301,742	0.8	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1	321,397	1.0

（出所）主計局調整係調

- （注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは合致しないものがある。
- （注2）予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。
- （注3）令和元、2 年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。
- （注4）各年度の伸率は比較対照のため前年度の予算額を組替えて算出している場合がある。

(単位：件、億円)

(出所) 主計局調整係調

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。

(注4) 上段()は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)」等に基づき新たに設立された独立行政法人に対する運営費交付金等を指し、外書である。

(注5) 件数は整理合理化の区分ごとに措置した補助事項単位で計上しており、合計の件数はそれらの延べ件数である。

参考指標 9「令和 3 年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用実績」【再掲（総 1－1：参考指標 10）】

施策	政 1－1－2：財政に関する広報活動							
測定指標（定量的な指標）	政1-1-2-A-1：各府省等のウェブサイトで公開される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可 能化							
	年度		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	達成度
	目標値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにする （平成30年度までは定性的な目標）		10月10日前後	11月10日前後	9月末日	○
		政策評価調書			10月末日	11月10日前後	10月20日前後	
	実績値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにした		10月9日	11月9日	9月29日	
		政策評価調書			10月30日	11月9日	10月19日	
	（出所）主計局総務課及び司計課調 （目標値の設定の根拠） 財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績等を参考に目標値を設定しました。 （目標の達成度の判定理由） 目標値のとおり、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和3年9月29日及び同年10月19日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしたことから、達成度は「○」としました。							

測定指標 (定性的な指標)	[主要]政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況		
	目 標	積極的にパンフレットの作成・配布・電子書籍化、ウェブサイトを通じた情報提供、オンラインも活用した説明会等の広報活動を実施します。	達成度
		(目標の設定の根拠) 財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めってもらうためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政に関するパンフレットの作成・配布・電子書籍化やオンラインも活用した説明会等の広報活動を行ったことから、達成度を「○」としました。	○
施策についての評定		s 目標達成	
評定の理由	各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和3年9月29日及び同年10月19日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにすることで、どのような予算要求がされているか、それがどのような政策評価における政策に対応するのかについての財政に関する情報提供を行いました。 また、財政に関するパンフレットについて、電子書籍など多様な媒体で配布・配信したほか、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施しました。また、多数の大学や地方公共団体等に出向いて説明会を実施したほか、令和3年度においては積極的にオンラインによる説明会も実施することで、国民の方々に「財政の現状」や「財政健全化に向けた取組」、「社会保障と税の一体改革」等について現状と課題を知っていただくことに努めました。(実施回数：237回) 以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。		

政1-1-2に係る参考情報

参考指標1：財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数 (単位：件)

	令和3年度
財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数	101,856

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している予算・決算に関するページ

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/index.html>) へのアクセス件数。

(注2) 令和3年度の財務省行政LAN更改に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、令和3年度のアクセス件数を掲載。

評価結果の反映	以下のとおり、上記の評価結果も踏まえて実施します。 重点的な予算配分を通じ財政の効率化・質的改善を図るとともに予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用を努めます。 広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行います。 また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めます。
---------	--

財務省政策評価懇談会における意見	○ 財政状況の的確な開示を前提として、国民に理解してもらい、危機感を共有してもらえるような工夫も重要ではないか。
------------------	--

政策目標に係る予算額	区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	4, 112, 805	363, 260	419, 603	420, 645
		補正予算	△14	△115	—	
		繰 越 等	—	1, 994, 476	N. A.	
		合 計	4, 112, 791	2, 357, 621	N. A.	
	執行額（千円）	3, 988, 566	2, 268, 153	N. A.		

（概要）

財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。

（注１）令和２年度以降の予算額のうち、「予算編成支援システム」に係る経費については、令和２年度及び令和３年度は、内閣所管（組織）内閣官房に「（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上され、令和４年度は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されている。

（注２）令和３年度「繰越等」、「執行額」等については、令和４年11月頃に確定するため、令和４年度実績評価書に掲載予定。

政策目標に関係する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策	第208回国会 総理大臣施政方針演説（令和4年1月17日） 第208回国会 財務大臣財政演説（令和4年1月17日） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 令和4年度予算編成の基本方針（令和3年12月3日閣議決定） 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和3年3月9日閣議決定）
-----------------------------------	--

政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	我が国の財政状況：予算書、「令和4年度予算のポイント」、「日本の財政関係資料（令和4年4月）」（財務省）等
-----------------------------------	---

前年度政策評価結果 の政策への反映状況	令和4年度予算編成に当たっては、「新経済・財政再生計画」に定める財政健全化目標の達成に向け、予算の効率化に取り組みました。 広報活動については、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、多数の大学や地方公共団体等で講義や説明をオンラインも活用して行ったほか、我が国の財政状況について国民の理解が得られるよう図表等を用いた分かりやすい説明を、電子書籍等多様な媒体により積極的に行いました。 また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めました。
------------------------	--

担当部局名	主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官（調整担当））	政策評価実施時期	令和4年6月
-------	----------------------------------	----------	--------